

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 「タイランド 4.0」に向けた政策が具体化（大泉 啓一郎）・・・1
2. 東北地域経済の立て直しに注力する中国（佐野 淳也）・・・3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 内需に減速懸念・・・・・・・・・・・・・・5
2. ベトナム 先行きの景気下振れリスクに注意・・・・・・・・・・6
3. インド 大幅減速は回避も景気下振れリスクが残存・・・・・・・・7
4. 中 国 経済成長目標は+6.5%前後に設定・・・・・・・・・・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・9

上席主任研究員 大泉 啓一郎  
(oizumi.keiichiro@jri.co.jp)

## 「タイランド4.0」に向けた政策が具体化

タイ政府が長期ビジョンを実現するための政策を具体化させている。デジタル化長期計画に続き、2017年2月には対象企業に最長15年間の法人税免除などの優遇措置を付与する新投資政策を発表した。

### ■ 「タイランド4.0」とは何か

タイ政府は、プラユット暫定政権の下で、長期経済開発計画を作成してきた。2015年には、タイが長期的に目指すべき経済社会のビジョンとして「タイランド4.0 (Thailand 4.0)」が示された(右上図)。

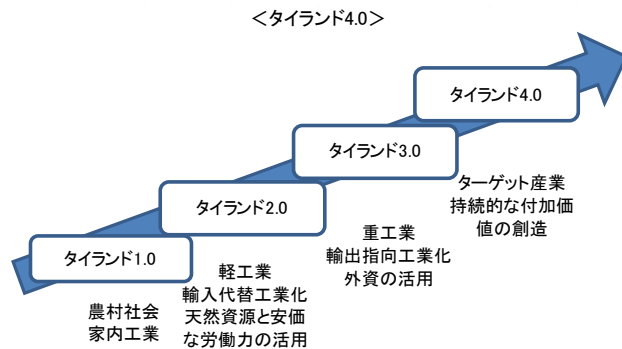
国家経済社会開発庁(NESDB)によれば、これまでの発展は次の3段階に区分される。第1段階(1.0)は農村社会であり、家内工業が中心となった

時代で、いわば工業化以前のタイである。第2段階(2.0)は、戦後の天然資源や安価な労働力を活用した軽工業をテコに成長した時代である。そして第3段階(3.0)は外資企業の進出をテコにした重化学工業が中心となった1980年代後半から現在までの期間を指す。そして、タイが目指す第4段階(4.0)が「タイランド4.0」で、「イノベーション」、「生産性」、「サービス貿易」をキーワードとして持続的な付加価値を創造できる経済社会と定義された。

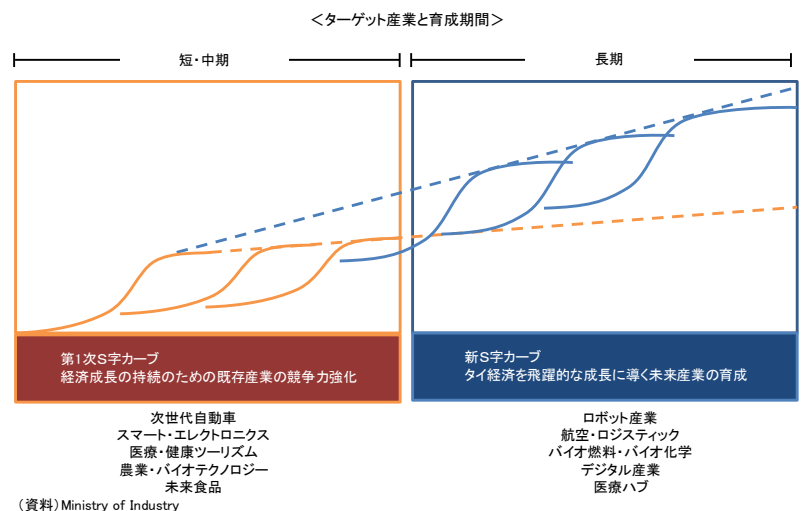
もっとも、タイ政府は、即座に「タイランド4.0」に移行できるとは考えていない。「タイランド4.0」は20年をかけた長期ビジョンであり、最終年に当たる2036年までの高所得国入りを目指している。タイ政府が、高所得国への移行を、それも期限付きで明示したのは「タイランド4.0」が初めてのことである。1990年代後半に起こったアジア通貨危機以降、経済成長よりも安定を重視してきたことを勘案すると、大きな戦略転換である。

これは、タイ経済が「中所得国の罠」に陥っているのではないかという、タイ政府の危機感を反映したものである。中所得国の罠とは「天然資源の活用や外資企業の誘致などによって中所得国へと成長してきた途上国が、それまでの成長路線に固執して、産業構造転換の努力を怠れば、成長率は次第に鈍化し、高所得国に移行するのが困難になる」というものである。

たしかに2010~16年のタイの実質GDP成長率は年平均+3.6%でASEAN諸国のなかで最も低い。また生産年齢人口(15~64歳)の



(資料) NESDB資料を基に作成



(資料) Ministry of Industry

比率はすでにピークアウトし、今後高齢化が加速度的に進むとみられる。

タイ政府は「タイランド 4.0」を担うターゲット産業として、①次世代自動車、②スマート・エレクトロニクス、③医療・健康ツーリズム、④農業・バイオテクノロジー、⑤未来食品、⑥ロボット産業、⑦航空・ロジスティック、⑧バイオ燃料・バイオ化学、⑨デジタル産業、⑩医療ハブの 10 産業をあげ、短・中期、長期に区分して育成する計画である（前頁下図）。

■デジタル経済社会を促進

「タイランド 4.0」の実現にはデジタル技術の活用が鍵を握る。とくにインターネット環境の整備とスマートフォンの普及が進むなかで、タイ経済社会はデジタル技術の活用で大きく変化しつつある。たとえば、口座番号を必要とせず、携帯電話を通じて個人間の送金を行う「プロムペイ」が 2017 年 1 月からスタートしている。

タイ政府は、「タイランド 4.0」に合わせた計画として、2016 年 4 月に「タイ・デジタル経済社会開発 20 年計画」を採択した。

これは、①生産性の向上、②所得格差の是正、③雇用の拡大、④産業構造の高度化、⑤ASEAN 経済共同体でのハブ的役割、⑥政府のガバナンス強化を目標とするもので、そのなかで①1 年半後、②5 年後、③10 年後、④20 年後に目指すビジョンも示された（右表）。

＜デジタル経済社会開発のビジョンと目標＞

期間	ビジョン	目標
1 年半後 (2017 年)	デジタル基盤の整備	デジタル基盤への投資と建設に重点。新しい関連法規、制度改革とともに、優遇政策を実施
5 年後 (2021 年)	デジタル・タイ1: 包摂	デジタル国家への移行を目指す。すべての国民がデジタル技術にアクセス・利用できるようにする。国民全体に裨益する成長と開発を重視
10 年後 (2026 年)	デジタル・タイ2: 構造転換	デジタル国家への全面的転換を目指す。デジタル技術とイノベーションを牽引力に
20 年後 (2036 年)	グローバル・デジタルの先頭に	20 年以内に先進国入りを目指す

(資料) Thailand Digital Economy and Society Development Plan

なお、同計画を執行するために情報通信技術省は

2016 年 9 月、「デジタル経済社会開発庁」に改組された。

■新投資戦略「オポチュニティ・タイランド」

2017 年 2 月 15 日、バンコクで「オポチュニティ・タイランド」と名付けた大規模な投資セミナーが開催された。セミナーの冒頭で、プラユット首相は「タイランド 4.0」を説明すると同時に、その実現に資する外国企業の投資に過去最大の優遇措置を付与する新投資戦略を明らかにした。バンコク東部に位置するチョンブリ県、ラヨン県、チャチュンサオ県の 3 県を「東部経済回廊 (EEC)」として投資優遇地とし、当該地域の投資には最長 8 年間の法人税免除に加え、その後 5 年間の法人税 50% 免除が受けられる優遇措置を発表した。また、政府は、インフラ整備、ターゲット産業育成、観光促進などに今後 5 年間で 1 兆 5,000 億バーツ (約 4 兆 5,000 億円) を超える予算を投じる。

他方、首相自らが委員長を務める「ターゲット産業に関する国家競争力強化委員会」を設置し、タイ投資委員会 (BOI) の優遇措置を超える誘致策を別途検討する。たとえば、同委員会を対象企業と認められた場合は最長 15 年間の法人税免除が可能になる。また同委員会は、国家競争力強化基金 (総額 100 億バーツ: 約 300 億円) を運営し、ターゲット産業の育成を支援する。さらに、ターゲット産業に関する外国人専門家には、個人所得税を一律 17% とすることを検討している (タイの個人所得税は累進課税で最高税率は 35%)。

これらの新投資戦略が「タイランド 4.0」の実現にどれほどの効果をあげるかは定かではないものの、東南アジアで最大の集積地をタイに形成している日本企業にとっては、生産拠点あるいは販売拠点の競争力強化の観点から同戦略を有効に活用すべきであろう。

主任研究員 佐野 淳也  
(sano.junya@jri.co.jp)

## 東北地域経済の立て直しに注力する中国

中国東北地域の経済は、他地域よりも厳しい状況に直面している。政府の新しい地域振興計画が立て直しにつながるのか否か、中国経済全体の持続的発展を展望するうえでもその動向が注目される。

### ■厳しい局面にある中国の東北地域経済

中国経済の下振れリスクとして、さまざまな要因が指摘されている。そうしたなか、2016年末の中央経済工作会議において、習近平政権は「一部の地域」の経済状況が「困難さを増した」との認識を示し、その解決に取り組む方針を表明した。具体名こそ示されなかったものの、経済指標の推移や新しい地域振興計画の公表などを勘案すると、東北地域（遼寧、吉林、黒龍江の三つの省および内モンゴル自治区の東部）が「一部の地域」に含まれる可能性が高い。

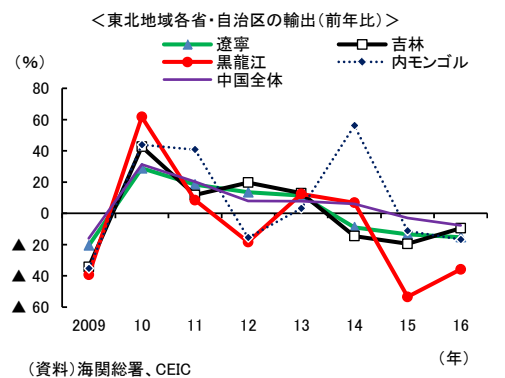
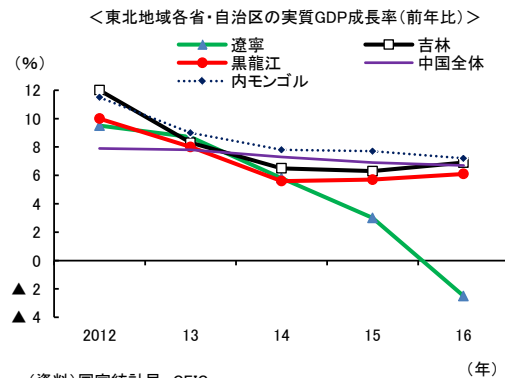
実質GDP成長率をみると、中国全体では緩やかな減速トレンドをたどりながらも、前年比+6%台後半の拡大ペースを維持している（右上図）。ところが、東北地域の場合、とりわけ遼寧省の成長率低下が顕著であり、16年には31の省・自治区・直轄市の中で唯一同▲2.5%と、1981年以来のマイナス成長になった。吉林省は16年こそ全国の成長率を上回ったが、黒龍江省とともに、14年からの3年間でならしてみると、全国を下回る成長にとどまっている。内モンゴル自治区については、全国を上回る成長が続いている。ただし、13年以降に限れば成長の鈍化を指摘できる。

輸出をみると、中国全体も15年、16年と2年連続の前年比マイナスとなったが、東北地域の4つの省・自治区の場合、両年とも、全国を上回る落ち込みであった（右下図）。

産業構造転換や国有企業改革の遅れも指摘される。中国経済全体では、第2次産業から第3次産業への転換が進み、いまや第3次産業が中国のGDPの半分を占めている。ところが、東北地域の場合、第3次産業は概ね50%未満にとどまり、吉林や内モンゴルは第2次産業の割合の方が依然大きい。遼寧と黒龍江は第3次産業の割合が第2次産業を上回っているものの、それは第2次産業の産出額が低迷したためであり、前向きな産業構造の転換を示すものとは評価しがたい。また、東北地域は、重厚長大型あるいは資源依存型の国有企業が地元経済のけん引役であり、雇用や財政収入の面でも大きな役割を果たしてきた。それ故、大胆なリストラに踏み切れないまま国有企業は経営難に陥り、その会社に依存してきた地元経済が厳しい局面に追い込まれたとみられる。

### ■東北地域の経済立て直しに関する新方針を発表

こうした状況を受け、国家発展改革委員会は2016年12月、「東北振興第13次5カ年計画」（以下「新東北振興計画」）を公表した。同計画の注目すべき特徴は、次の3点である。



第1に、経済の質的发展を重視して目標が設定されたことである。東北振興に関する過去2回の計画においても、成長率目標は示されなかったものの、主要目標に経済成長関連というカテゴリーが設けられるか、経済成長率を上回る1人当たり可処分所得の増加という目標が盛り込まれていた。これに対し、「新東北振興計画」では、2020年の1人当たり可処分所得の10年比倍増（年平均+6.5%以上）を主要目標に掲げる一方、経済成長については言及されなかった。その代わりに、1人当たりの労働生産性に関する数値目標が初めて掲げられ、成長スピードよりも発展の質を重視する姿勢が一段と際立っている（右表）。

＜新東北振興計画における主要数値目標＞

カテゴリー	指標項目	数値目標
経済発展	1人当たりの労働生産性	+6.2% (9.6万円⇒13万円)
	食糧総生産能力	1億3210万トンを維持
イノベーション	R&D支出の対GDP比	5年間で0.8%ポイント引き上げ、2.1%に
	インターネット普及率	固定ブロードバンドの家庭普及率を5年間で24.3%ポイント引き上げ、72.6%に モバイルブロードバンドの普及率を5年間で28.1%ポイント引き上げ、86.5%に
構造調整	GDPに占めるサービス業の割合	5年間で2.7%ポイント引き上げ、47.4%に
	都市化率（戸籍人口）	5年間で4.9%ポイント引き上げ、50.0%に
	都市化率（常住人口）	5年間で5.3%ポイント引き上げ、65.8%に
民生福祉	住民1人当たり可処分所得の年平均伸び率	+6.5%以上
	農村部における貧困状況からの脱却者数	5年間で270万人
エコ関連	単位GDP当たりのエネルギー消費量	2020年に、2015年比15%削減
	単位GDP当たりの二酸化炭素排出量	2020年に、2015年比17.7%削減

（資料）「東北振興第13次5か年計画」、（国家発展改革委員会、[http://www.sdp.gov.cn/zcfb/zcfbghwb/201612/t20161219\\_830406.html](http://www.sdp.gov.cn/zcfb/zcfbghwb/201612/t20161219_830406.html)）  
（注）計画の第1章掲載の主要目標表から一部抜粋。

第2に、国内外の他地域との連携強化が明記されたことである。国内では隣接する首都圏との連携強化に重点を置いている。東北地域の産業優位性等を勘案し、首都圏向けの農産物の供給地、一部の産業における生産拠点を目指す方針が示された。研究開発や教育など、幅広い分野での地域間協力も打ち出されている。海外では、国境を接するロシアおよびモンゴルとの経済協力回廊建設への積極的な参画を掲げた。

第3に、国有企業改革の推進を改めて確認したことである。従業員持ち株制度の導入、民間企業の出資受け入れ、適切な余剰人員対策の実施、などが具体策としてあげられている。過剰生産能力の削減や「ゾンビ企業」（経営破たん状態ながら、政府や金融機関の支援によってかろうじて存続している企業）の市場からの退出促進も、国有企業改革の一環と位置付けられる。

■立て直しを進めるうえでの課題

この「新東北振興計画」に沿って東北地域経済の立て直しが2020年にかけて進められる予定であり、政府の意気込みは感じられるものの、先行きについては楽観できそうにない。

例えば、国有企業改革においては、国有企業が経済・産業の根幹を担うという大原則は堅持されたまま、合併・再編を通じた国有企業の強化などの措置を先行させている。一方、民間資本の受け入れや民営化などは限定的なものにとどまっている。赤字国有企業の集中、退職者を含む従業員向け福利厚生負担の重さが深刻な経営圧迫要因として指摘されている東北地域で、果たして大胆な改革を実行できるのか不透明であり、その実行過程では激しい反発や抵抗を乗り越えていく必要がある。

計画ではほとんど触れられていないが、日本や韓国との連携強化も、東北地域の経済立て直しを進めるうえでのカギであり、難題でもある。日韓の技術・ノウハウが東北地域の産業高度化、あるいは企業再生につながるの期待は根強い。連携強化によって、日本や韓国から東北地域を経由して中国全土、さらにはユーラシア大陸全域向けの貨物輸送が活発になれば、同地域が北東アジアの物流ハブとして発展することも期待できよう。もっとも、そのためには日本や韓国との安全保障面での対立が連携を阻んでいる現状を打開しなくてはならず、早期の実現は容易ではない。

こうした問題を克服しつつ、「新東北振興計画」が地域経済の立て直しにつながるのか、中国経済全体の持続的发展を展望するうえでのテストケースとして、今後の展開が注目される。

## 韓国 内需に減速懸念

### ■消費者マインドが低迷

2016年の実質GDP成長率は、前年比+2.7%と、15年(+2.6%)をわずかに上回った。背景には、低金利を受けた住宅投資の拡大や、政府の消費刺激策による民間投資の底堅さがある(右上図)。

14年以降、景気けん引力が低下していた輸出は足元で回復に転じている。17年2月の輸出額(ドル建て)は前年同月比(以下同じ)+20.2%と、昨年11月に増加に転じて以降、4カ月連続のプラスとなった。品目別では、半導体などの電子部品が+54.2%と堅調だったほか、原油価格の持ち直しを受けて石油化学も+74.2%と大幅に増加した。加えて、供給過剰の緩和を受けて鉄鋼なども持ち直している。米国をはじめとした先進国で景気が持ち直すなか、総じて輸出は回復が続いている。

もっとも、16年に景気を下支えした内需は先行き不透明感が高まっている。

16年11月以降、政局の混乱や外交などの不透明感の強まりを受けて消費者マインドが急速に悪化した。17年1月に底打ちしたとみられるものの、判断の分かれ目となる100を大きく下回る水準が続いている(右下図)。こうした状況を危惧した政府は、2月23日に内需活性化策として、日本のプレミアムフライデーに模した政策や、観光の活性化、構造調整業種の雇用支援などを打ち出した。もっとも、所得の改善が緩慢にとどまっているほか、家計債務の拡大により元利金の返済負担が増加しているため、景気下支えの効果は限定的にとどまる見込みである。

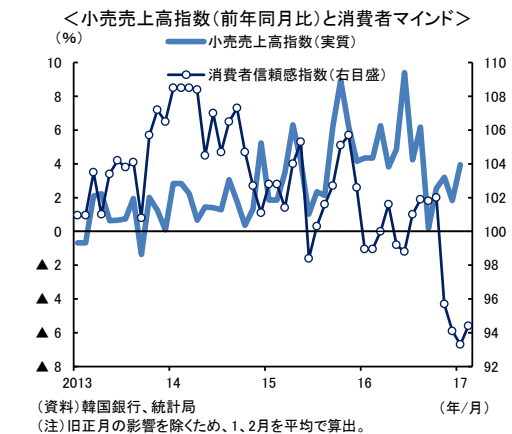
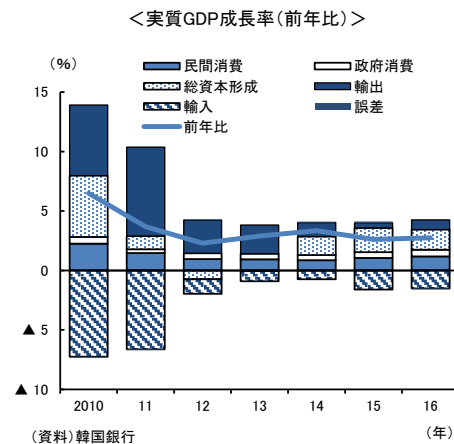
また、これまで景気をけん引してきた住宅投資も力強さを失うと予想される。家計債務の拡大に伴い、15年12月以降、政府は不動産規制の強化を進めており、保証会社の保証率の引き下げやマンション投資の主要な借入方式である集団ローンの審査基準の強化が実施されている。

以上を踏まえれば、輸出が持ち直すものの、内需の増勢鈍化が重しとなり、17年の韓国経済は16年から減速する見通しである。

### ■内憂外患の状態が続く

3月10日、憲法裁判所は崔順実氏の国政介入疑惑による朴大統領の弾劾を妥当とし、大統領の罷免を決定した。これに伴い、朴大統領は即時失職し、60日以内に大統領選挙が実施されることになった。この政局混乱により、構造調整や労働市場改革などは当面停滞することが予想される。加えて、主要企業の経営陣の逮捕、THAAD配備を巡る中国との政治的対立や米国のトランプ政権による米韓FTAの見直しの可能性など問題が山積しており、韓国経済は正念場を迎えている。新大統領にはこれらの問題に迅速に対応し、経済を立て直す指導力が求められる。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



## ベトナム 先行きの景気下振れリスクに注意

### ■堅調な投資・輸出の一方で、消費が弱含み

2017年入り後、実質 GDP の3分の2を占める民間消費が弱含んでいる。17年1~2月の実質小売・サービス消費は前年同期比+5.6%と同期間では4年ぶりの低い伸びとなった(右上図)。

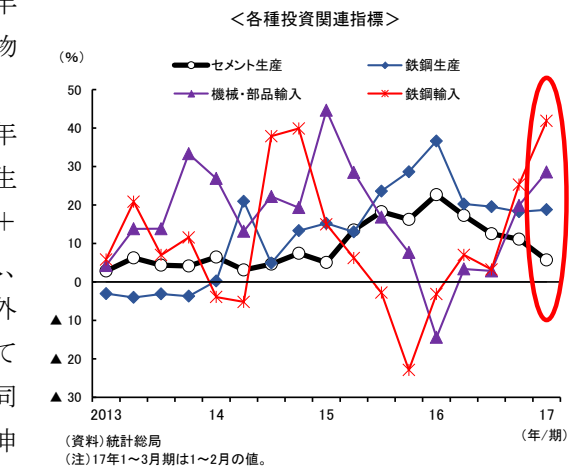
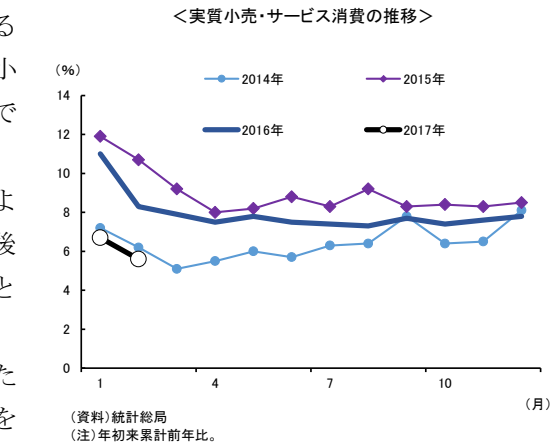
この背景には、インフレ率が上昇したことによる家計の購買力の低下を指摘できる。17年入り後のインフレ率は1月が+5.2%、2月が+5.0%と約3年ぶりの高い伸びとなった。内訳をみると、昨年早魃の反動で食料品価格の伸びが縮小した半面、原油価格の持ち直しから燃料コスト上昇を受け輸送サービス価格が上昇に転じたほか、16年春頃から順次実施されている医療費の値上げも物価全体を押し上げた。

一方、投資や輸出は堅調に推移している。17年1~2月の各種投資関連指標をみると、セメント生産こそ、前年の高い伸びの反動から前年同期比+5.7%と減速したが、鉄鋼生産や機械・部品輸入、鉄鋼輸入は加速した(右下図)。インフラ投資や外資企業による拡張投資が進捗している様子を見て取れる。また、1~2月の名目ドル建て輸出は、同+15.4%と10~12月(同+14.9%)から一段と伸び率を拡大させた。原油価格の上昇による輸出額押し上げの影響はあるものの、同国の主力輸出品であるコンピューター・電子部品や繊維製品も高い伸びとなった。

### ■米トランプ政権の通商政策がリスク

先行きを展望すると、医療費値上げや原油価格上昇の影響が一巡し、年後半以降インフレ率が低下するなかで、民間消費は持ち直しに向かうと予想される。また、世界景気の緩やかな回復を反映し、輸出も拡大基調を維持すると見込まれ、総じて景気は底堅く推移しよう。

もっとも、米トランプ新政権の通商政策には注意を払う必要がある。ベトナムの対米輸出比率は20.7%(15年)と、他のアジア新興国に比べ高く、米国が保護主義的な通商政策を強めれば、繊維製品や衣料品などの輸出が大きく減少することは想像に難くない。ベトナムはメキシコほどの対米黒字を抱えていないため、直ちに米国との貿易摩擦が生じる公算は小さいものの、景気下振れリスクを軽減するためにも、同国には輸出先の多様化を進めることが求められている。そうしたなかで、15年末に原則合意し、18年初の発効を目指すEUとのFTAへの期待は大きい。発効へ向け、批准手続きなどを着実に進めていくことができるか否かが、当面の注目ポイントである。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

## インド 大幅減速は回避も景気下振れリスクが残存

### ■成長ペースは減速

2016年10～12月期の実質GDPは、前年同期比（以下同じ）+7.0%となった（右上図）。16年11月9日以降の高額紙幣（500ルピー札、1000ルピー札）廃止の影響が懸念されていたにもかかわらず、民間消費が成長をけん引したほか、総固定資本形成も4四半期ぶりのプラスとなった。

現金流通の回復に伴い、足元で高額紙幣廃止に伴う混乱は徐々に収まりつつあるものの、先行きに関しては、以下の2点がリスク要因として指摘できる。

第1に、地方・農村部の消費回復の遅れである。自動車の販売台数をみると、乗用車は現金での頭金不要といった販促キャンペーンを受けて大幅な落ち込みが回避された一方、二輪車は依然前年を下回る水準が続いている。背景には、二輪車の主要購買層である地方・農村部在住者の現金決済比率が高いことがある。農村部では、昨年の雨量が平年並みになったことを受けて所得が回復しつつあったものの、紙幣廃止による混乱の影響が長引けば、こうした層の消費の低迷が続く恐れがある。

第2に、企業部門への影響の波及である。企業のPMIをみると、製造業・サービス業とも12月を底に回復しているものの、紙幣廃止前の10月の水準を大きく下回る状況が続いている（右下図）。15年末以降、企業の設備投資の先行指標となる資本財生産が勢いを欠いているほか、設備稼働率も低迷している状況下、不確実性の高まりは企業の投資を一段と抑制する可能性がある。

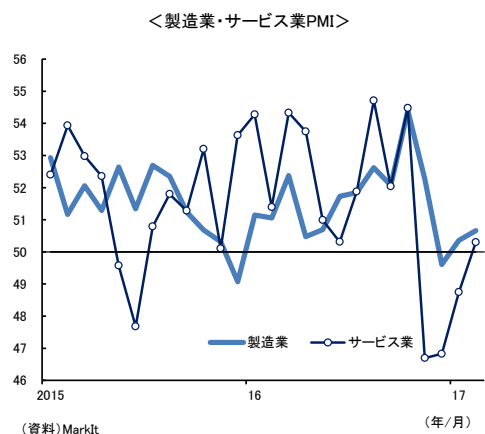
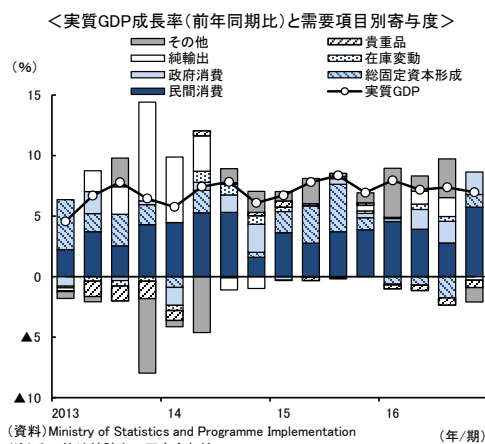
なお、10～12月のGDPに関しては、現金依存度が高い非組織部門、いわゆる零細企業や個人事業主などの動きを捕捉できていない部分があるとみられ、今後下方修正される公算が大きい。

### ■政策金利据え置きも、インフラや農村向け支援の予算を拡大

インド準備銀行の2月の会合では、政策金利を6.25%に据え置くとともに、金融政策のスタンスが「緩和」から「中立」に変更された。原油価格や輸入物価の上昇や、公務員給与の引き上げによるインフレ圧力の高まりへの警戒が主因である。2017年は米国で数度の利上げが予想されるなか、逆方向となる政策金利引き下げを通じた景気下支えは期待しづらい状況である。

一方、17年2月1日に発表された17年度の予算案では、輸送関連のインフラ投資や紙幣廃止の影響が大きい農村向けの支出が拡大された。財政健全化の方針は変わらないものの、財政赤字の削減目標（対GDP比）の達成は、17年度に3.2%、18年度に3.0%と当初より一年先送りされた。金融緩和が難しい状況下、当面は財政政策が景気を下支えすることになる。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)





## 中国 経済成長目標は+6.5%前後に設定

### ■景気を安定させたうえで構造改革を推進

李克強首相は3月5日、全国人民代表大会（国会）で政府活動報告を行い、2017年の経済運営方針を示した。

内外の関心が集中した経済成長目標については、「+6.5%前後」に設定された（右上表）。16年の目標（+6.5～7.0%）および実績（+6.7%）と比べて若干引き下げたが、設定目標以上の結果を得られるよう努力すると述べ、引き締め政策への転換ではないことを強調した。

この背景には、中国経済を取り巻くジレンマがある。資産バブルの膨張を回避するには、過大な成長目標をいたずらに追うのではなく、投機的な動きにブレーキをかけるのが適切な選択となる。しかし、引き締め強化は雇用情勢を悪化させ、社会不安を誘発しかねない。「+6.5%前後」という今年の経済目標は、こうしたジレンマへの配慮、さらには20年のGDPを10年比倍増させる（年平均+6.5%以上の成長が必要）という中期目標との調整の末に確定した数値であると推測される。

また、李首相は政府活動報告の中で改革の継続を繰り返し強調した。改革の範囲は行財政や金融システムを含む多岐に及んでいるが、習近平政権が最重要と位置付ける供給サイドの構造改革の継続も示されている。その際、鉄鋼で約5,000万トン、石炭で1.5億トン超の生産能力の圧縮や企業の税・費用負担の軽減（約5,500億元）など、具体的な目標も掲げられた。

### ■党大会を念頭に政権運営が展開される公算大

上記の政府活動報告は3月15日に全国人民代表大会で承認され、今後はこれに沿った経済運営が想定される。さらに、秋には5年に1度の共産党大会が開催される予定である。経済・社会の安定を保ったまま党大会を迎えたいというのは指導部のコンセンサスとなっており、各種政策措置のバランスをよく考慮し慎重な政権運営を続ける公算が大きい。これらを総合すると、景気は当面安定的に推移する見込みである。もっとも、党大会を控え、困難な改革を先送りする一方、実績としてアピールしやすい取り組み（例えば、雇用創出）を優先する可能性は残存している。そうなった場合、改革の遅れが中国経済の将来に禍根を残す恐れがある。

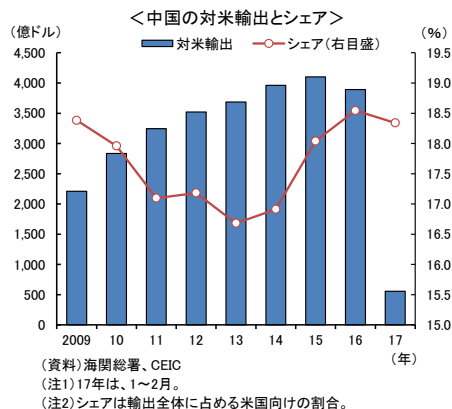
外需面では、対米関係が景気動向を大きく左右する要因と考えられる。トランプ大統領就任直後の為替操作国指定こそ見送られたものの、同政権は対中貿易赤字の是正を中国側に迫る姿勢を堅持している。他方、習近平政権からすれば、最大の輸出相手である米国との貿易摩擦は回避したいところだが、党大会前の支持基盤固めへの影響を勘案すると、大幅な譲歩は選択しにくい（右下図）。こうした事情から、トランプ政権による通商政策が、中国の輸出を押し下げ、景気の下振れをもたらす可能性がある重大なリスクの一つと位置付けられよう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<政府活動報告(2017年)>

指摘項目	具体的な目標や方針
経済成長	・ +6.5%前後 ・ 設定目標以上の結果を得られるよう努力
雇用	・ 都市部で年間1,100万人分以上の雇用を創出
過剰生産能力の削減	・ 鉄鋼生産能力を約5,000万トン削減 ・ 石炭生産能力を1.5億トン超削減

(資料) 全国人民代表大会(国会)ホームページ  
(注) 李克強首相の3月5日の演説から抜粋。



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	5.9	6.9	7.9	6.7
2016年	2.7	1.5	1.9	2.0	3.2	4.2	5.0	6.8	6.7	6.9	6.2
2014年4~6月	3.5	4.3	2.2	3.0	1.0	6.5	4.9	6.8	7.5	7.7	5.5
7~9月	3.4	4.4	3.2	3.0	1.1	5.6	4.9	5.7	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.6	3.5	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.0	6.8
2015年1~3月	2.4	4.0	2.3	2.4	3.1	5.7	4.8	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	5.9	7.0	7.8	6.5
7~9月	2.8	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.2	6.9	8.4	6.6
10~12月	3.1	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.5	5.2	6.5	6.8	6.9	7.2
2016年1~3月	2.8	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.2	4.9	6.8	6.7	8.6	5.5
4~6月	3.3	1.1	1.7	1.9	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	7.2	5.8
7~9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.0	6.7	7.4	6.6
10~12月	2.3	2.9	3.1	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-4.1	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	-0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2016年	1.0	2.0		3.7	1.4	4.3	4.0	9.5	6.0		11.2
2015年6月	2.1	-0.9	-1.2	-2.7	-1.2	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	10.0
7月	-3.1	-2.8		-6.1	0.0	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.4
8月	0.4	-5.9		-4.7	-0.4	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.2
9月	3.6	-5.8	-2.0	-6.3	-1.5	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	10.0
10月	2.8	-6.5		-3.3	-1.3	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	10.0
11月	0.4	-4.8		-2.8	-1.2	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	10.3
12月	-1.4	-5.3	-1.3	-11.9	-0.8	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-3.6	4.0	2.3	25.9	5.4	-2.9	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.3	-1.2	4.5	6.9	5.4	5.4	0.6	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.8	4.0	4.5	3.2	0.8	6.8	-1.0	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.0	3.2	0.1	6.8	6.0	-3.6	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.4	3.7	7.0	4.4	6.0	0.7	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	2.8	4.6	8.0	6.7	6.2	1.0	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-2.8	3.2	8.8	8.8	6.0	-3.5	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	9.6	6.3	-0.3	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	1.9	4.0	0.1	7.4	6.1	1.0	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.0	4.2	0.1	6.4	6.1	-2.4	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.7	6.5	2.0	11.6	6.2	5.5	11.0
12月	4.3	7.4		22.1	0.0	4.3	4.3	19.5	6.0	-1.7	13.1
2017年1月	2.0	3.8		2.2	1.3	4.6	4.5	11.6		2.3	-5.4
2月											22.4

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0		2.7
2015年6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.1	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.5	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.8	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	0.8	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9				1.4		3.8	3.3	0.8		

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.6
2015年5月	3.8	3.6	3.3		0.9		3.1				
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8		3.2		4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0		3.2	6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0		3.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8		3.3		4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9		3.3	5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9		3.2				
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.4		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.3		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.0		1.2						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,352	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,327	0.5
2015年6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	30,713	-11.9	18,159	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	31,495	-10.2	18,206	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	27,537	-20.8	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,673	-19.9	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	31,041	-12.2	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	27,683	-13.8	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	28,836	-10.0	17,100	-8.7
2016年1月	36,260	-19.6	22,187	-13.0	38,538	-4.2	25,392	-20.4	15,711	-8.9
2月	35,925	-13.4	17,752	-12.0	26,274	-10.8	23,052	-10.1	18,994	10.3
3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,125	1.3
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,545	-8.0
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,617	-4.4
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,146	-0.1
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,045	-6.4
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,825	6.5
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,460	3.4
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,783	-4.2
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,911	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,165	6.2
2017年1月	40,313	11.2	23,741	7.0	38,203	-0.9	28,301	11.5	17,099	8.8
2月	43,189	20.2	22,660	27.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,743	-4.8	144,490	-3.9	56,313	-4.3	2,098,161	-7.7			176,728	9.1
2015年6月	17,209	-9.5	13,514	-12.3	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,324	-13.9	14,174	15.5
7月	16,654	-13.2	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,161	-9.2	23,281	-9.8	14,297	9.2
8月	16,388	-18.5	12,726	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,583	-19.5	14,396	8.7
9月	16,286	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,869	-24.3	13,766	9.3
10月	17,798	-10.5	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,456	-17.2	14,308	2.0
11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,561	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,187	-3.9	169,427	-15.2	21,199	-13.2	13,574	0.5
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,310	-4.5	121,718	-28.0	20,846	-5.3	10,112	6.3
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,611	-15.1	155,112	7.5	22,912	-4.7	15,094	12.9
4月	15,742	-4.8	11,476	-12.4	4,254	-4.1	166,627	-5.3	20,896	-5.6	14,352	6.5
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,715	-3.8	175,701	-6.9	22,377	-0.7	14,317	4.9
6月	16,298	-5.3	12,974	-4.0	4,754	-11.4	176,612	-6.8	22,641	1.4	14,742	4.0
7月	14,906	-10.5	9,531	-16.9	4,673	-13.0	180,669	-6.5	21,688	-6.8	14,908	4.3
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	4,975	-3.0	188,681	-3.8	21,562	-0.1	16,096	11.8
9月	16,569	1.7	12,569	-0.2	5,211	5.1	183,607	-10.4	22,877	4.6	15,418	12.0
10月	16,578	-6.9	12,743	5.1	4,938	7.6	177,080	-7.9	23,383	9.0	15,401	7.6
11月	16,835	7.5	13,504	21.4	4,732	-7.5	193,620	-1.5	20,028	2.4	16,132	16.3
12月	16,950	6.2	13,829	16.0	4,952	6.3	209,304	-6.2	23,843	5.5	16,583	21.2
2017年1月	15,767	10.6	13,385	27.7	5,130	22.5	182,752	7.9	22,115	4.3	14,342	5.7
2月							120,079	-1.3			13,106	29.6





12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatorekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
	台湾中央銀行	中華民國統計月報 金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港對外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		CME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
	IMF	IFS	株価：FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2017年3月13日時点で入手したデータに基づいて作成。